



各 位

2023 年 10 月 31 日

会 社 名 人・夢・技術グループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 永 冶 泰 司
(コード番号 9248 東証プライム)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 塩 釜 浩 之
経 営 企 画 担 当 (TEL03-3639-3317)

当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の非継続について

当社は、本日開催の取締役会において、現在導入している「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」について、その有効期間が満了する 2024 年 12 月開催予定の当社第 3 回定時株主総会終結の時をもって、これを継続しないことを決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

当社は、2021 年 10 月 1 日、当社の完全子会社である株式会社長大（以下「長大」といいます。）による単独株式移転の方法により純粋持株会社として設立されました。当社の企業価値、また本分は、長期に亘る公共インフラ調査、設計、維持管理において、高い技術力とサービスを提供することでその負託に応え、公共の発展に資することです。当社の前身である長大は、企業価値及び株主共同の利益の維持・向上を目的として、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本対応策」といいます。）を、2007 年 12 月 21 日開催の長大第 40 回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき導入しました。その後、内容の一部変更を行いながら 2021 年 12 月 22 日開催の当社臨時株主総会において、2024 年 12 月開催予定の当社第 3 回定時株主総会終結を期限とする本対応策の継続導入について、当社株主の皆様のご承認をいただいております。現時点においても当社グループの企業価値および株主共同の利益を毀損する大量買付行為が行われるリスクは存在しており、このようなリスクへの備えを行うことは取締役会の重要な責務と認識しております。

一方で、2023 年 8 月、経済産業省より「企業買収における行動指針」が発表され、M&A に関する公正なルール形成に向けた原則論が示されるなど、企業買収に関する環境は近年急速に変化しております。このため当社では、このような企業買収に関する環境変化、国内外の機関投資家をはじめとする株主の皆様のご意見、また、コーポレートガバナンス・コードの浸透といった近年の状況変化を踏まえて、今後の本対応策の継続について慎重に検討を行いました。この結果、本日開催の取締役会において、本対応策の有効期限である 2024 年 12 月開催予定の当社第 3 回定時株主総会終結の時をもって、本対応策を継続しないことを決議しました。

当社は、本対応策の有無に関わらず、「長期経営ビジョン 2030」の実現へ向けた中期経営計画「持続成長プラン 2025」を着実に遂行し、株主共同の利益の確保を図るとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の更なる向上に努めてまいります。

なお、当社は、本対応策の廃止後も、当社グループの企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのある大量買付行為が行われる場合には、当該行動を行う者に対して、株主の皆様がその当否を適切に判断するために必要かつ十分な時間と情報の提供を求めるとともに、金融商品取引法、会社法その他関連法令の許容する範囲内において、適切な施策を講じてまいります。

以上